

# グラフで見る景気概況

## 【日本経済の景気概況】

景気の回復が続いている。輸出の拡大にも助けられて企業収益の回復が続き、設備投資が増加している。04年3月期の決算発表が始まり、輸出関連企業を中心に業績の回復を裏付ける好決算が相次いでいる。

3月の鉱工業生産は、前月比+0.1%と小幅ながら再び増加に転じた。在庫は2ヶ月連続の増加となったが、依然として低水準で推移しており、在庫面から生産活動が抑制される可能性は低い。04年1-3月期の生産は前期比+0.3%と、03年10-12月期(同+3.7%)に比べ伸びが鈍化した。4-6月期は予測指数(4月同+5.6%、5月同+2.2%)の高い伸びからすると再び増勢を強める可能性が高い。

生産増加によるキャッシュフローの増加を背景に、設備投資の拡大基調は続いている。ただ、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、1月大幅減(前月比-12.2%)の後、2月に再び増加(同+4.9%)に転じたものの、同1-3月期では前期比減少となる可能性が高く、伸びが一服しそうである。

個人消費は、3月の実質消費(勤労者世帯)が、前年比-0.5%と5ヶ月ぶりの減少となったが、可処分所得が同+0.9%と3ヶ月連続の増加となり所得環境に持ち直しの動きが見られる。完全失業率が4.7%と2001年3月以来の水準まで低下する等、雇用環境の改善も続いており、消費は底堅い動きが見込まれる。

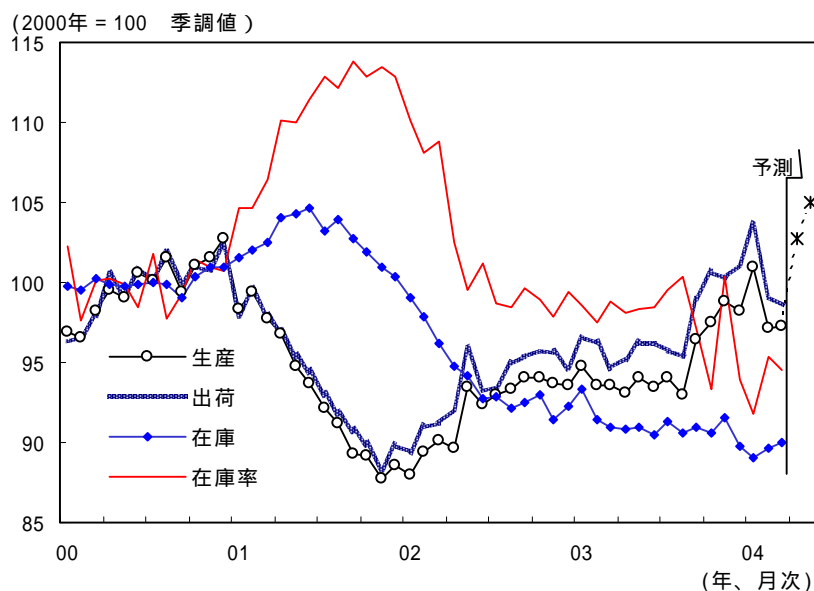
3月の輸出数量が前年比+14.2%となるなど、輸出の伸びが高まっている。世界的なデジタル製品需要の高まりを背景に半導体等電子部品が依然として好調であり、EU向けを始めとした自動車輸出の好調も全体を牽引している。



# 日本の景気概況

## 1. 生産

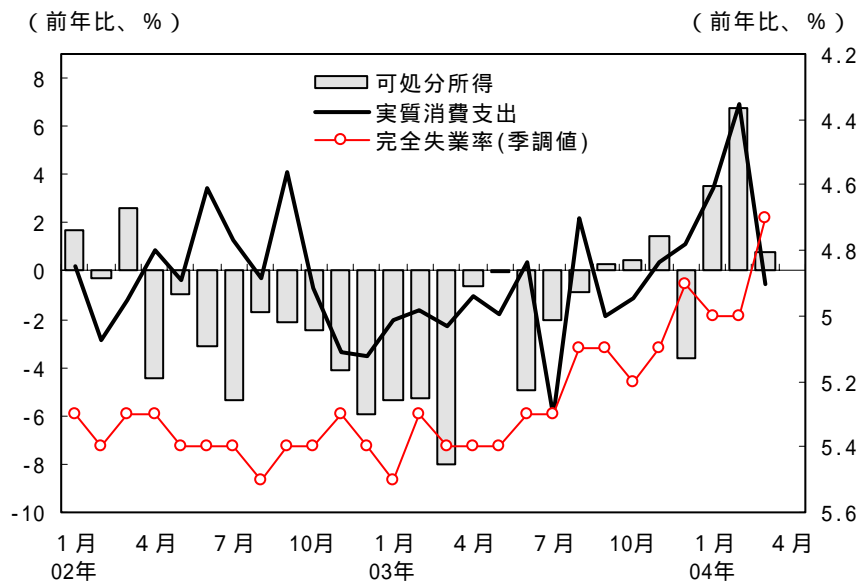
～ 3月の鉱工業生産は前月比+0.1%と微増ながら再び増加に転じた。好調だった1月の反動減から、2月はほぼ全ての業種で前月比減少となったが、3月は電子部品・デバイス工業や精密機械工業で再び増加に転じた。製造工業の生産予測指数は4月+5.6%、5月+2.2%と2ヶ月連続で高い伸びを見込んでおり、生産の増加基調が続く見込みである。



(注) 予測は製造工業生産予測調査結果による  
(資料) 経済産業省「経済産業統計」

## 2. 個人消費

～ 個人消費は、3月の実質消費(勤労者世帯)が、前年比-0.5%と5ヶ月ぶりの減少となったが、可処分所得が同0.9%と3ヶ月連続の増加となり、所得環境に持ち直しの動きが見られる。3月の完全失業率も4.7%と2001年3月以来の水準をまで低下する等、雇用環境の改善も続いており、消費は底堅い動きが見込まれる。

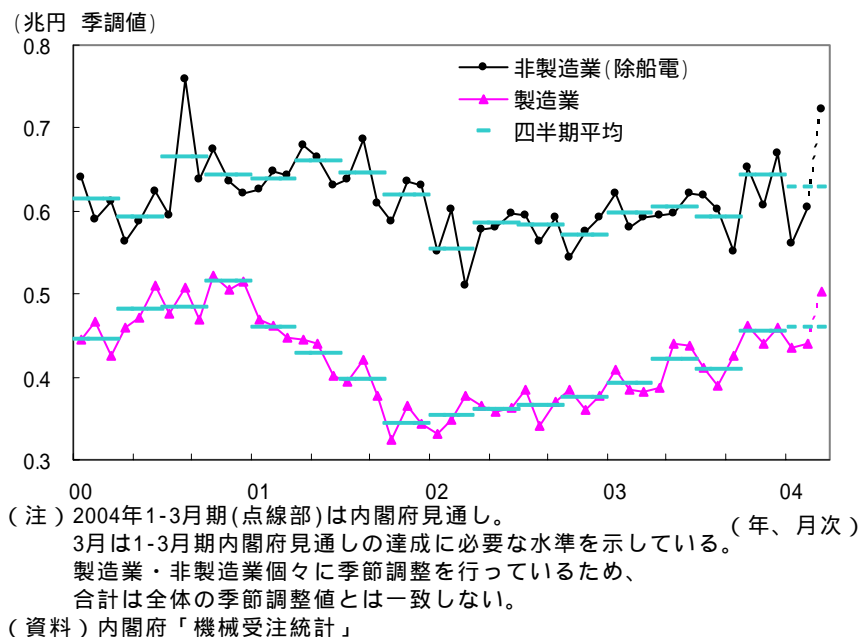


(注) 可処分所得、実質消費支出は全国勤労者世帯(除く農家)

(資料) 総務省「家計調査報告」、「労働力調査」

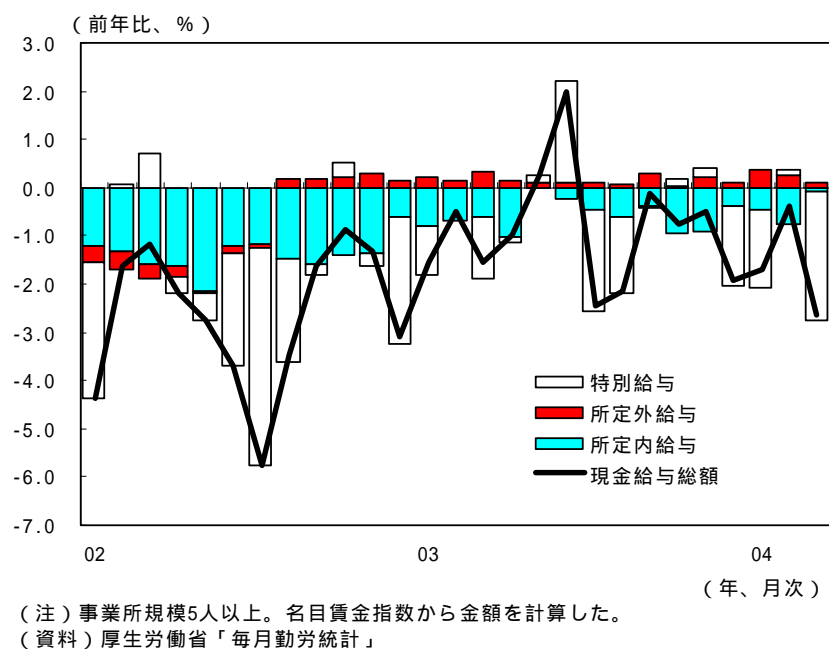
### 3．設備投資

- ～ 設備投資の拡大基調は続いている。2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+4.9%と2ヶ月ぶりの増加となった(製造業+1.0%、非製造業(除船電)+8.3%)。ただ、1-3月期の内閣府見通し前期比-0.2%の達成には、3月に前月比+22.0%の増加が必要(製造業+16.4%、非製造業(同上)+21.6%)となる。1-3月期は前期比減少の可能性が高く、伸びが一服しそうである。



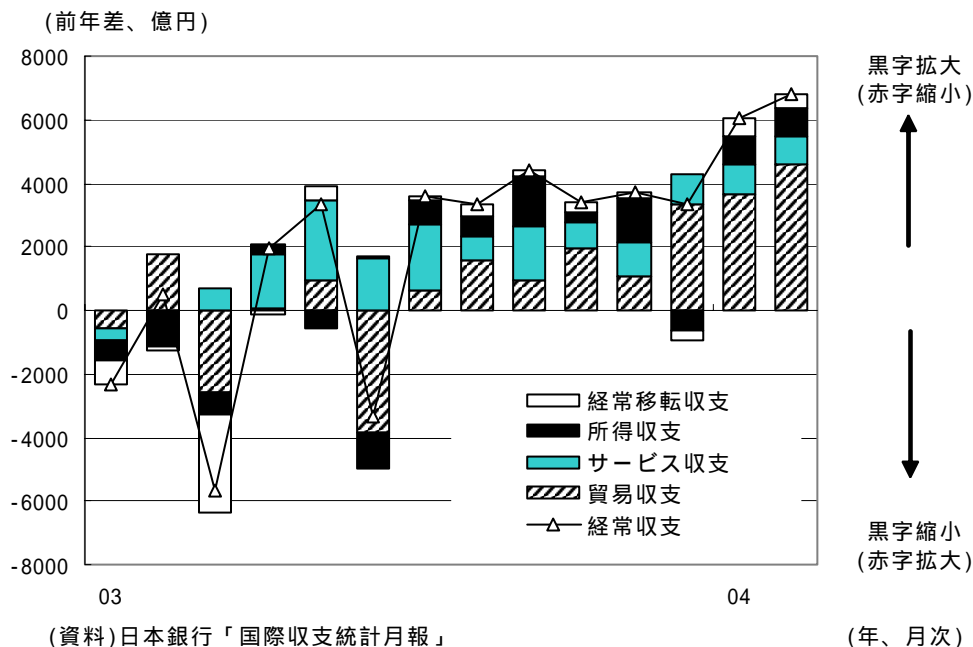
### 4．雇用・賃金

- ～ 3月の現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比-2.7%と減少が続いている。生産の増加にともなって所定外給与は増えているものの、パートタイム労働者の増加や、企業の人件費抑制姿勢を反映して所定内給与や特別給与の減少が続いている。



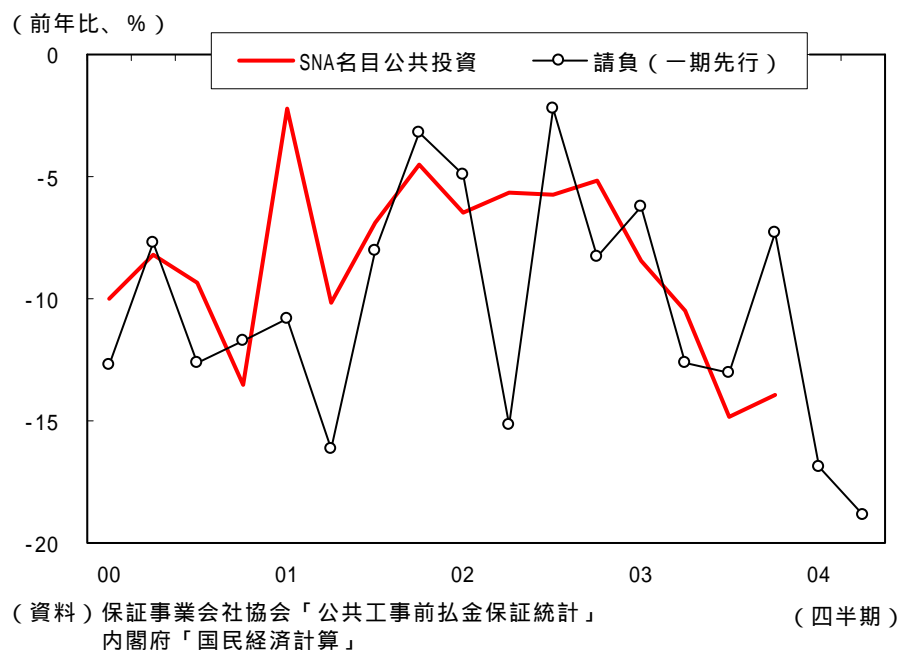
## 5．外需

- ～ 経常収支は黒字幅の拡大が続いており、2月も前年同月比6817億円増加した。アジアを中心とした途上国向け輸出の増加による貿易収支黒字の拡大が主因。証券投資収益の受取の増加により所得収支黒字も増加した。また、運輸収支の改善によりサービス収支赤字が縮小している。



## 6．公共投資

- ～ 1-3月期の公共工事請負額は前年比 - 18.8%と、2期連続でマイナス幅が拡大した。補正予算での事業の積み増しがなくなったため、昨年度末にかけて公共工事受注は息切れ感が強まっている。2004年度予算でも公共事業費は縮減が続いており、公共投資は減少傾向が続く見込みである。



## 金利・為替動向

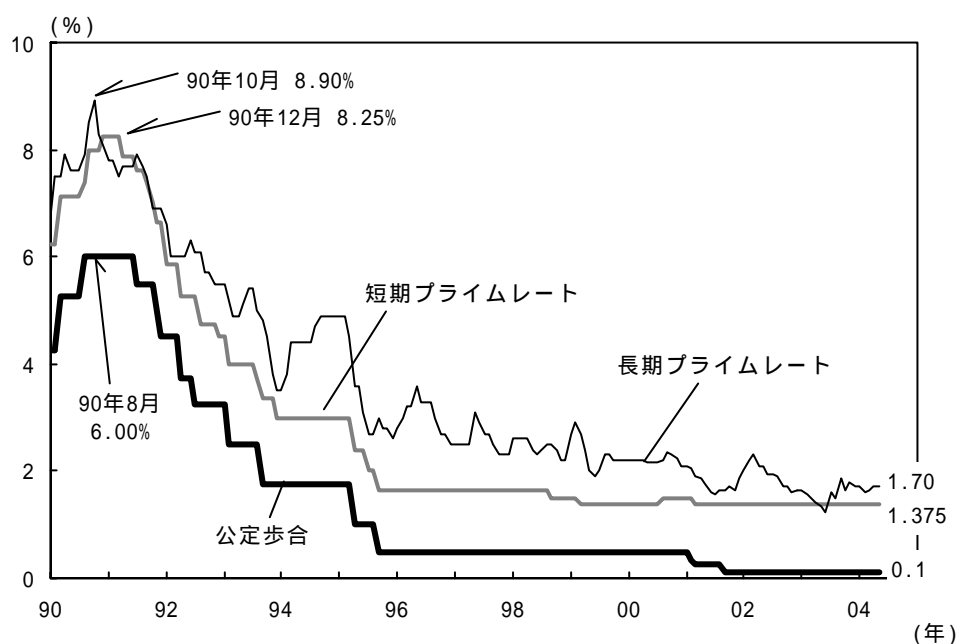
(注)足元の数値は、2004年5月6日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

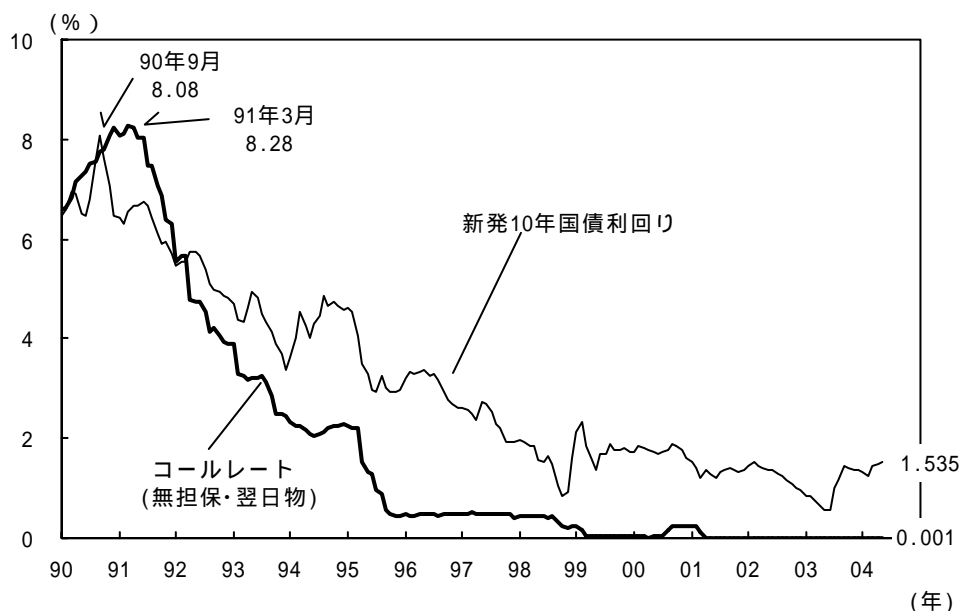
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

### 国内金利

- ～ 日銀は、4月28日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「30～35兆円程度」に据え置いた。足元の当座預金残高は32兆円前後で推移している。長期プライムレートは、4月9日に0.05%引き上げられ1.7%となった。

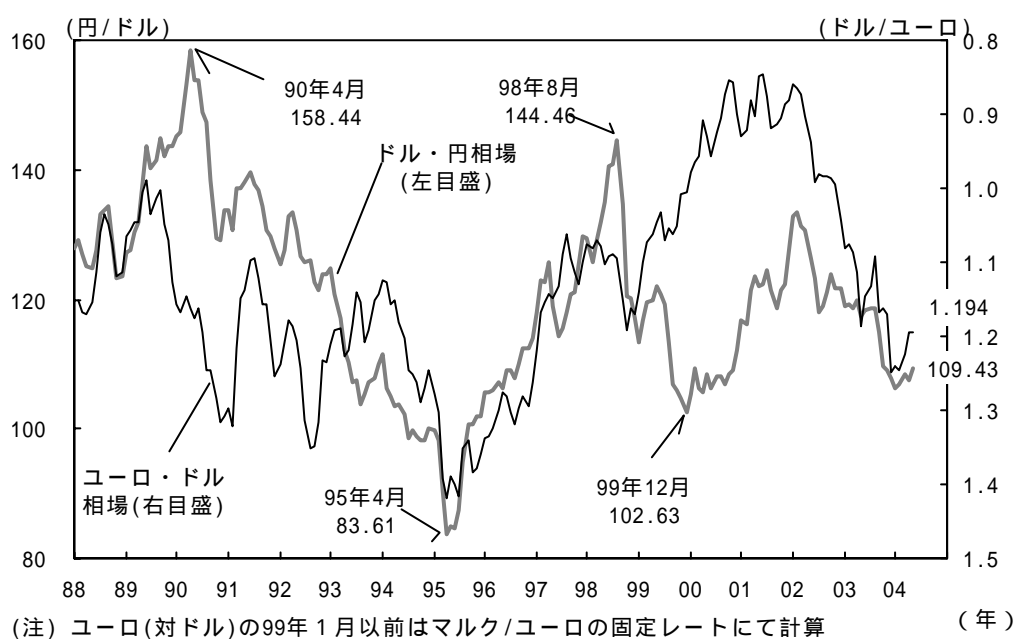


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景にゼロ近辺で安定している。長期金利(新発10年債利回り)は、4月初めに1.5%台に乗せた後、日本株の上昇などを背景に一時1.5%台後半まで上昇した。足下は1.5%台前半で推移している。



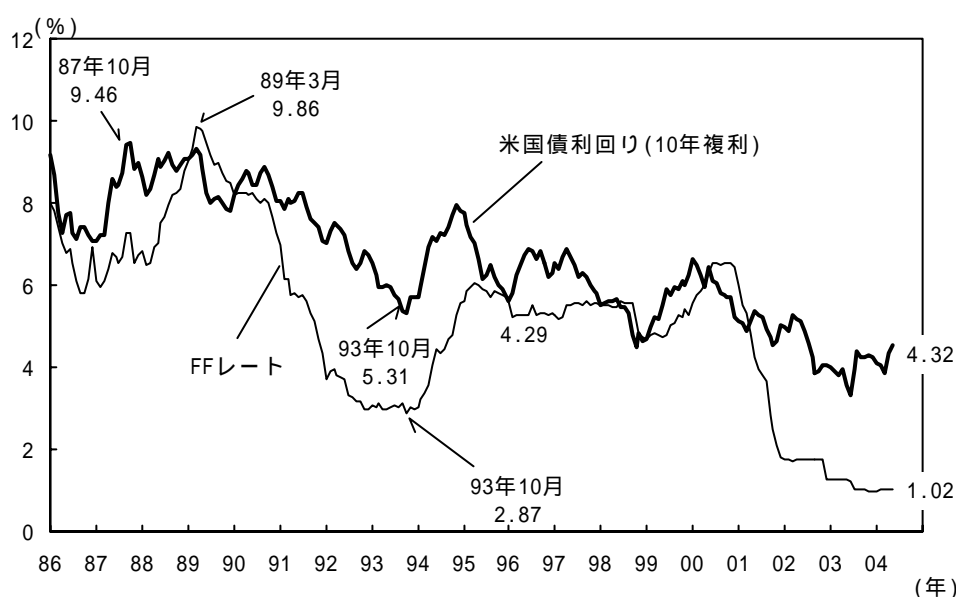
## 為替相場

- ~ 4月初めは、米国政府高官による為替介入へのけん制発言や、日本景気の回復を背景に、ドル・円レートは、103円台まで円高が進んだ。その後は、強めの経済指標により米国景気の回復が確認され、さらにグリーンスパンFRB議長の議会証言により利上げ観測が高まる中、ドル・円相場は一時110円台に突入した。3月末～4月末の介入額は、米政府高官の介入けん制発言や月央からの円安傾向もあり、8ヶ月ぶりにゼロとなった。



## 米国金利

- ~ 4月上旬発表の雇用統計、月央発表のCPIが市場予測を上回って強い伸びを示し、さらに04年1-3月期の実質GDP成長率(前期比+4.2%)によって安定的な景気回復が確認される中、利上げ観測が高まり、長期金利は上昇傾向にある。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。